株主のみなさまへ

平成15年度 **事業報告書**

平成15年4月1日～平成16年3月31日

三菱重工業株式會社

当社への御理解を一層深めていただくために，これまで株主の皆様にお届けしておりました「事業報告書」の内容を充実の上，リニューアルして，「株主のみなさまへ」といたしました。今後は，６月及び12月にはお手もとにお届けし，３月及び９月には当社ホームページのIRサイトに掲載いたします。

http://www.mhi.co.jp/index_kabu.html

目　次

■ごあいさつ ･････････････････････････････････････ 1

■事業報告 ･････････････････････････････････････ 5

■佃社長 「2004年事業計画」を語る ･････････････ 10

■トピックス ･････････････････････････････････ 13

■単独決算の概要 ･････････････････････････････ 16

■連結決算の概要 ･････････････････････････････ 18

■会社の概要 ･････････････････････････････････ 20

ごあいさつ

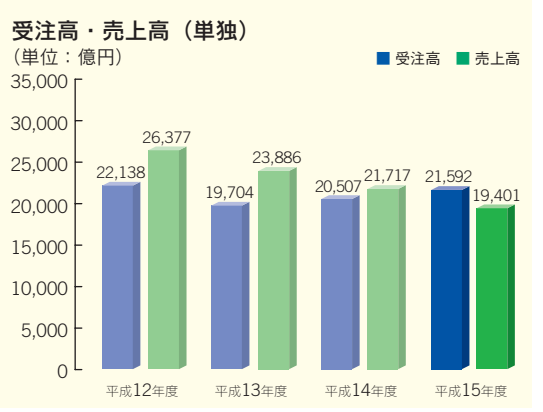
株主の皆様には，平素より格別の御支援，御高配を賜り，厚くお礼申し上げます。
「株主のみなさまへ」をお手もとにお届けするに当たりまして，一言ごあいさつ申し上げます。

営業の経過及び成果

当営業年度における我が国経済は，公共投資が引き続き減少傾向にあるものの，順調な景気回復を続ける米国や高成長を維持する中国向けを中心に輸出が堅調な伸びを続けるとともに，企業収益の改善に伴い設備投資も増加に転じるなど，緩やかながらも着実な回復基調にありました。
このような状況の下，当社の受注は，電力会社の設備投資や公共工事の減少等による国内での落ち込みを，新造船や大型火力発電プラント等を中心とした輸出の大幅な伸長で補い，前年度に比べ増加いたしました。
部門別には，航空・宇宙部門及び機械・鉄構部門は減少しましたが，船舶・海洋部門，原動機部門及び中量産品部門が前年度に比べ増加したため，全社では，前年度を約5%上回る2兆1,592億95百万円を受注することができました。
一方，売上高は，機械・鉄構部門及び中量産品部門は増加しましたが，航空・宇宙部門及び原動機部門で大型案件が減少したほか，船舶・海洋部門も減少したため，前年度を約11%下回る1兆9,401億33百万円となりました。
損益面では，販売費及び一般管理費等の費用削減は進みましたが，当営業年度の売上高が前年度に比べ大幅に減少した上，日米の為替レートが円高で推移した結果，営業利益は前年度を678億円下回る352億48百万円となり，経常利益も前年度を576億円下回る75億55百万円となりました。また，事業改善・再構築に係る特別対策費などの事業体質強化のための費用等を特別損失として263億38百万円計上しましたが，固定資産売却益及び退職年金給付利率等改定に伴う

左　西岡会長　右　佃社長

過去勤務債務費用処理額による特別利益を425億12百万円計上したことにより，税引前当年度純利益は237億30百万円，当年度純利益は52億10百万円となりました。
以上のとおり，当年度純利益52億10百万円は前年度を249億円下回っておりますが，当営業年度の利益配当金につきましては，１株当たり３円とさせていただきました。なお，中間配当を３円で実施させていただいておりますので，これにより１株当たりの年間の配当金は前年度と同額の６円となります。
なお，当営業年度の連結業績は，売上高は２兆3,734億40百万円，営業利益は666億30百万円，経常利益は297億72百万円，当年度純利益は217億87百万円となりました。



当営業年度における具体的成果としては，次のものが挙げられます。まず，船舶・海洋部門では，大型コンテナ船や大型ＬＰＧ船等の大規模商談を成約いたしました。次に，原動機部門では，台湾，タイをはじめとして大型火力発電プラントを相次いで成約することができました。機械・鉄構部門では，これまで実用化技術の確立に努めてきました高濃度ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニール）廃棄物処理施設を国内で受注いたしました。航空・宇宙部門では，ボーイング社（米国）の新型民間輸送機Ｂ7Ｅ7の複合材主翼の製造分担に向けて，研究開発を開始いたしました。また，中量産品部門では，日米欧の環境基準をいち早くクリアしたエンジンを搭載した次世代フォークリフト「グリンディア」，世界最高水準のエネルギー消費効率を持つ最新鋭のインバータ駆動ターボ冷凍機「NART-Ⅰシリーズ」，従来機に比べ1.5倍の最大射出速度を達成したハイパワーの中型電動射出成形機「MEⅡシリーズ」，世界最高速の処理能力を実現した新型製函機「Mitsubishi EVOL」等を市場に投入し，それぞれ順調に受注を伸ばしました。
一方，生産体制については，工作機械事業部の本工場（滋賀県栗東市）と広島工場の２工場による生産を本工場に一元化し，効

率的な生産体制による更なる競争力強化に努めました。さらに，海外事業については，メキシコに現地法人を設立し，中米地域での営業力を強化するとともに，中国では，ターボチャージャ（過給機）及びカーエアコンの生産・販売のための合弁会社を設立し，中国市場での需要増加に対応いたしました。なお，平成14年10月に発生した客船火災事故後の対応につきましては，新たな引渡期日に向けて全力を挙げて二船の同時並行建造に取り組んだ結果，予定どおり本年２月に第一船を完工させ顧客の信頼を回復することができました。

以上のように，当営業年度におきましても主力事業の受注拡大と積極的な研究開発投資・設備投資による新製品の市場投入等に着実に取り組んでまいりました。

当社が対処すべき課題

今後の我が国経済は，米国及び中国を中心とした海外景気の順調な回復を背景に，当面，輸出及び設備投資が堅調に推移すると予想されますが，公共投資の減少傾向が続くとともに，為替変動や大統領選挙後の米国財政政策の動向が輸出に与える影響も懸念され，現在の景気回復基調がどこまで持続するかは，なお予断を許さない状況にあります。

このような状況下，当社といたしましては，電力会社の設備投資削減や公共投資の減少に伴う国内事業環境の変化と，グローバル競争の激化や円高など厳しい輸出環境の変化に対処して行く必要があると考えております。

こうした中で，当社は，卓越した技術でお客様の信頼に応え，世界中の人々の安全で豊かな生活に貢献し発展し続ける「世界の三菱重工」を目指し，「事業規模回復による収益力向上」を最大の課題として，昨年12月に策定した 2004 年事業計画（中期経営計画）を強力に推進してまいります。

本計画では，「事業競争力の強化」とそれを支える「事業運営機能の強化」を重点施策といたしました。

「事業競争力の強化」については，マーケットから見た当社の事業領域を発電分野，輸送・防衛分野，環境・社会分野及び産業基盤分野の４つに分け，それぞれにふさわしい事業戦略を策定いたしました。発電分野では，ガスタービン，原子力装置を中心とする主力製品の競争力を更に強化し世界シェア拡大を図るとともに，石炭ガス化複合発電プラントやガスエンジン，大容量の風力発電装置等新製品の国内外での事業化

を加速します。輸送・防衛分野では，大型旅客機の複合材主翼等次世代の核となる技術を確立するとともに，経済性の高い箱型タンクの大型メンブレン方式 LNG 船等の開発により優位な競争力の維持を図ります。また，我が国防衛産業での中核企業として，陸・海・空三自衛隊の統合運用ニーズに応えて提案型の事業推進を行ってまいります。環境・社会分野では，従来の主要マーケットであった公共工事が減少する中，橋梁，排煙脱硫装置等既存製品での収益確保を図りつつ，PFI（民間資金等活用事業）をはじめとする新しいビジネスモデルに取り組むとともに，新たなマーケットニーズに対応するため，ホームユースロボット，三次元放射線治療装置，土壌浄化処理設備等の次世代事業の育成を行います。産業基盤分野では，コンプレッサ，製鉄機械，印刷機械，射出成形機等は，優位技術やアライアンスで世界展開を図る一方，工作機械，エアコン等専業メーカーとの競争が特に激しい製品では，製販一体体制を最大限に活かし，収益力の立て直しと販売やサービスの拡大に努めてまいります。

「事業運営機能の強化」としては，北米・アジア・中国・欧州の 4 極を中心として，現地拠点を強化することにより海外への事業展開を加速する一方，国内においては，中量産品事業の販売体制について，販売会社を地域別から製品別に再編し，顧客ニーズへのより迅速な対応を行ってまいります。加えて，新製品・新事業の開発加速と製品の信頼性の更なる向上に努めてまいります。当社は現在，厳しい経営状況にありますが，以上の諸施策を着実に推進することにより事業規模回復による収益力の向上を図り，将来の発展を期す所存でありますので，株主の皆様には，従来にも増して御理解，御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 6 月

取締役会長　西岡　喬

取締役社長　佃　和夫

事業報告

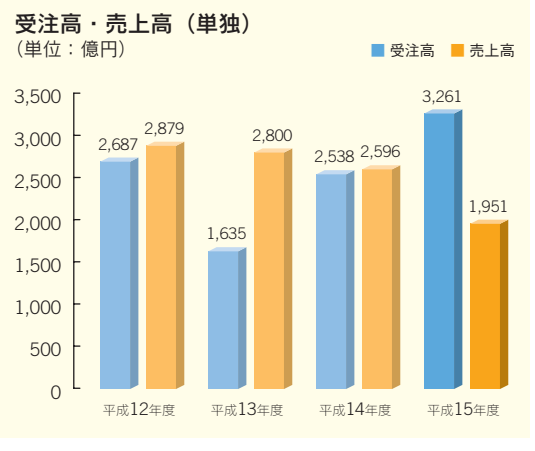
船舶・海洋部門

LNG船　PACIFIC NOTUS

ロールオン・ロールオフ貨物船　ひまわり5

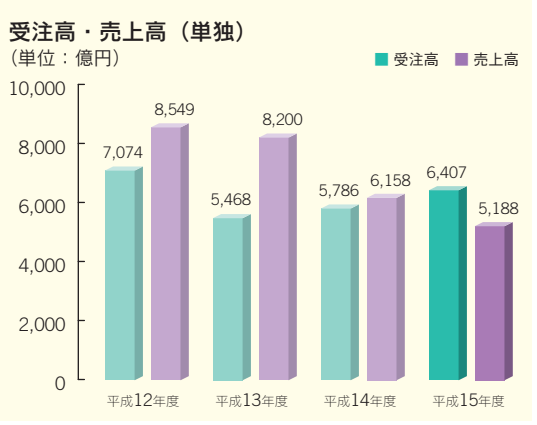
コンテナ船　MOL EFFICIENCY

世界経済の回復と中国の高度成長による海運市況の高騰が続き，世界的に新造船需要が旺盛となる中，当社は得意船種を中心に幅広い受注活動を展開した結果，コンテナ船14隻，自動車運搬船10隻，LPG船５隻，大型油送船（タンカー）４隻，LNG船１隻，防衛庁向け護衛艦及び海上保安庁向け巡視船２隻等合計38隻（100総トン未満の船舶を除く。以下隻数について同じ。）を成約することができました。このため，受注高は前年度を上回る 3,261 億62百万円，年度末の新造船契約残は65隻，約 405 万総トンとなりました。
売上高は，新造船21隻を引渡しましたが，前年度に比べ大型案件が減少したため，前年度を下回る 1,951 億63百万円となりました。



原動機部門

国内は，自家発電向けを中心にガスエンジンが好調でありましたが，電力会社の新規設備投資，補修費の削減の影響もあり，当年度は新規大型発電プラントの受注がなく，また既納プラントの改良・改造・修理工事も減少したため，前年度を下回りました。一方，輸出は，需要が堅調なアジア・欧州を中心に積極的に受注活動を展開した結果，台湾，スペイン及びインドネシア向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント，タイ向け石炭焚き火力発電プラント等の大型案件を相次いで成約し，また米国向け風車及び原子力装置が伸長し，前年度を大幅に上回りました。この結果，部門全体の受注高は 6,407 億92百万円となり前年度を上回りました。売上高は，大型火力発電プラントの引渡しの減少により，蒸気タービン，ガスタービンが国内，輸出ともに減少したため，前年度を大幅に下回る 5,188 億80百万円となりました。



新日本石油精製　根岸製油所
ガス化複合発電所

沖縄電力　金武火力発電所

オルカリアII地熱発電プラント（ケニア）

機械・鉄構部門

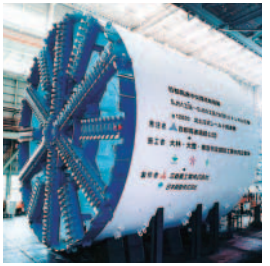
舞台装置（シンガポール　エスプラネード劇場）

コンサートホール

機械関係は，国内では，実用化に取り組んできたPCB廃棄物処理施設の大型案件を受注し，交通システム，料金機械等も増加したため，前年度を上回りました。一方，輸出では，環境装置でタイ向け排ガス処理装置及び中国向け排煙脱硫装置を成約したほか，ゴム・タイヤ機械，風力機械等の受注が増加しましたが，前年度に大型案件を受注した交通システム及び化学プラントが減少したことにより，全体の受注高は前年度を下回る 2,150 億34百万円となりました。売上高は，環境装置は減少したものの，交通システムが増加したため，前年度を上回る 2,787 億19百万円となりました。

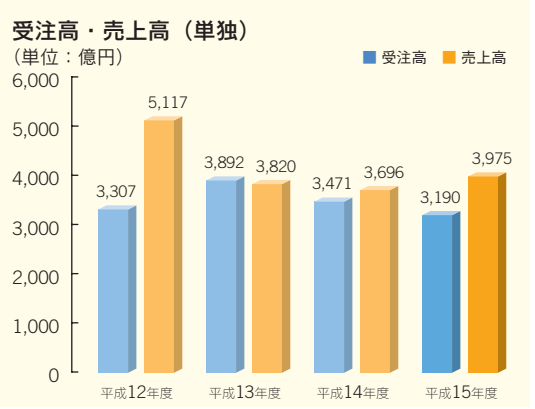
鉄構関係は，国内外で価格競争が激化するなど

泥土圧式シールド掘削機



廃プラスチック圧縮梱包施設

厳しい事業環境の下，橋梁，文化・スポーツ・レジャー関連施設等が減少しましたが，タイ向け運搬機器，ガスホルダやコンテナクレーンで国内向け案件を成約したほか，煙突も増加したため，受注高は 1,039 億77百万円となり前年度を上回りました。売上高は，鋼構造物，地中建機プラントは増加したものの，タンク，運搬機器等が減少したため，前年度を下回る 1,188 億21百万円となりました。

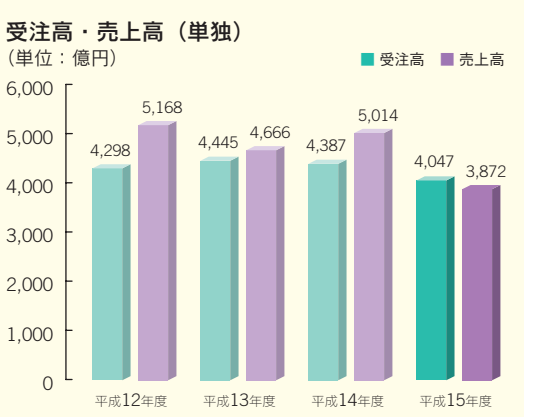


航空・宇宙部門

防衛関係の受注は，次期固定翼哨戒機・次期輸送機の開発工事，航空機の点検修理工事等が増加しましたが，F－2支援戦闘機の機数減少等により，前年度を下回りました。宇宙関係は，H-ⅡAロケットを中心に減少しました。また，民間機関係も，イラク戦争の影響等により需要の低迷が続いているため，B777･B767民間輸送機（後部胴体等），

F-15J戦闘機　近代化試改修1号機

ボーイング777民間輸送機



リージョナル機CRJ-700･CRJ-900（後部胴体）等が減少しました。この結果，部門全体の受注高は，前年度を下回る 4,047 億72百万円となりました。売上高は，防衛関係でF－2支援戦闘機，哨戒ヘリコプタ等が減少したほか，宇宙機器及びB767民間輸送機（後部胴体等）ほかの民間輸送機も減少したため， 3,872 億64百万円となり前年度を大幅に下回りました。

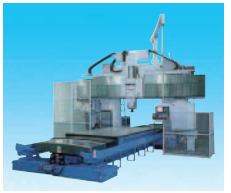
PW4000エンジン修理

中量産品部門

三菱新聞用オフセット輪転機　DIAMONDSTAR

ビル用マルチエアコン「ハイパーKX3」

三菱プラノマシセン
MVR35/40

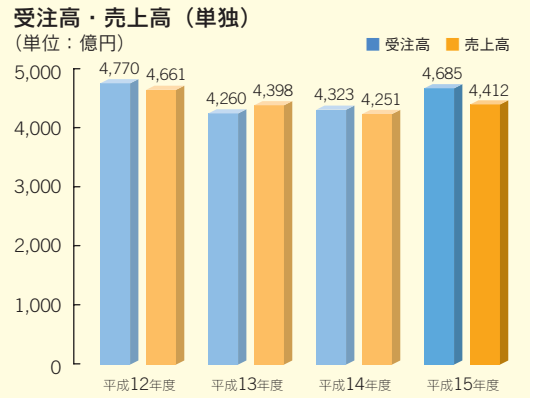


三菱S4S型ディーゼル
エンジン（同等型）

汎用機・特殊車両関係は，世界経済の回復に伴う需要増大の中，国内外で拡販に努めた結果，新機種を投入したフォークリフトが好調であったほか，小型ディーゼルエンジンの欧米向けの新たなOEM（相手先ブランド製造）供給が本格化したことなどにより全般的に増加したため，受注高は 1,785 億76百万円となり前年度を上回りました。売上高は，中小型エンジン，フォークリフト等が増加したため，前年度を上回る 1,710 億90百万円となりました。

冷熱関係は，国内外で海上コンテナ用を中心に輸送用冷凍機が伸長し，新製品を市場投入したターボ冷凍機も増加するなどの成果はありましたが，国内での総需要の低迷に加え，冷夏や価格下落等の影響によりルームエアコン，パッケージエアコン等の国内販売が落ち込んだため，受注高は 1,185 億 2 百万円，売上高は 1,164 億64百万円となり，それぞれ前年度を下回りました。

産業機械関係は，新聞用オフセット輪転機が大型案件のあった前年度に比し減少したものの，中国を中心とする輸出が好調であった工作機械，製紙機械，押出成形機，射出成形機等が伸長し，積極的な拡販に努めた商業用オフセット輪転機も国内外で増加したため，受注高は 1,714 億80百万円となり前年度を上回りました。売上高は，食品機械が減少したものの，製紙機械，射出成形機，商業用オフセット輪転機等が増加したため，前年度を上回る 1,537 億32百万円となりました。



個社長 「2004年事業計画」を語る

ビジョン 「世界の三菱重工」

当社が卓越した技術でお客様の信頼に応え，世界中の人々の安全で豊かな生活に貢献し，発展し続ける企業でありたいとの思いを表現したものです。
このビジョンを実現することで，当社の顧客価値，株主価値，社会的価値，社員価値を高めていきます。

Q：「世界の三菱重工」というビジョンで改めて「世界」を強調する背景には，どのような考え方があるのですか。

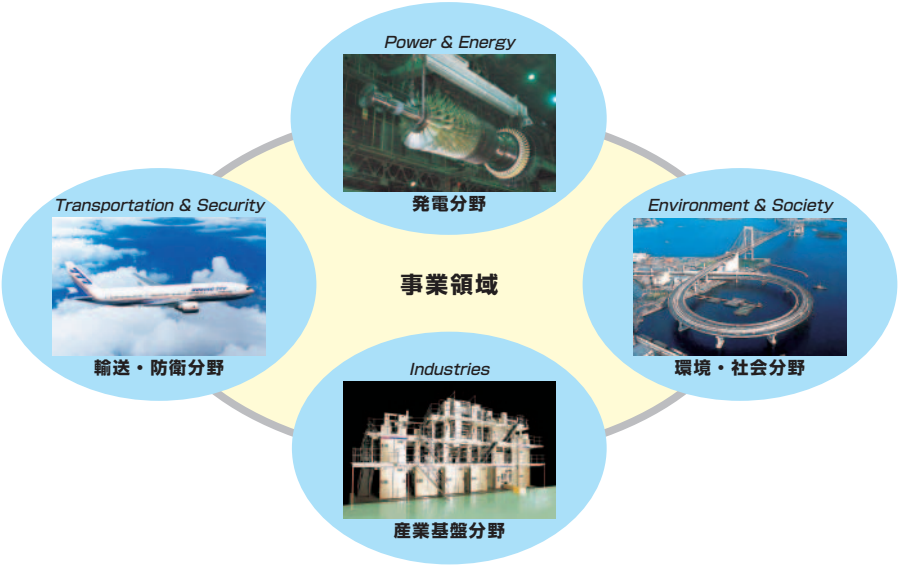
A： グローバル化されたマーケットの中，資源に乏しい我が国が，これから生き抜いていくためには，“技術にこだわってモノづくりに徹し続ける”ことが必要であると考えており，それが日本人の強さであり，当社の強さでもあると思っています。
当社は“社業を通じて社会の進歩に貢献する”ことを企業理念とし，日本の社会とともに歩んできた企業でありますが，更に，世界のトップ企業と肩を並べ，世界中の人々の安全で豊かな生活に貢献していくためには，当社の強さを活かした“卓越した技術によるモノづくり”で世界中のお客様の期待と信頼に応えていく必要があります。
そのことを強く認識し，発展し続ける企業でありたいという私どもの決意を表したものが「世界の三菱重工」なのです。

Q：「2004年事業計画」は2007年度の目標として，連結で売上高3兆円，営業利益1,600億円を目指しています。新しい事業計画についての具体的な施策を聞かせてください。

A： 基本方針は“事業規模回復による収益力向上”です。 2002年事業計画で大口赤字工事の収束と不採算事業の改善が進みました。更に，生産拠点間の製品統合やアライアンスの推進などによる事業体質の強化が進んだことに加え，技術力復活の基礎も固まり，収益を生み出す体質はできました。今後は，改善された企業体質を背景に，一層の競争力強化に取り組み，事業規模拡大に軸足を移して収益向上を目指します。
具体的には，事業領域を市場特性に合わせ，

- **発電分野（*Power & Energy*）**
- **輸送・防衛分野（*Transportation & Security*）**
- **環境・社会分野（*Environment & Society*）**
- **産業基盤分野（*Industries*）**

の4つにくくり，それぞれの領域で社会的使命と収益面から見た事業の位置づけを明確にし，分野毎に事業戦略を立案，実行していきます。



Q：市場特性に合わせた各事業分野では，どんな展開を考えていますか。

A：発電分野は，“世界のすみずみに高効率でクリーンなエネルギーを送る”ことを社会的ミッションとしています。当社は，火力発電設備，原子力発電設備などの大型プラントから，風力発電設備，太陽電池などの分散型電源設備まで，総合エネルギー企業として，他社にない品揃えと競争力を有しています。世界的に更に需要の拡大が期待できるこの分野を，当社の収益拡大の源泉として位置づけ，世界のトップの技術水準にあるガスタービンの技術開発を加速させるなどの施策により，世界のトップを目指して事業を拡大していきます。

輸送・防衛分野は，“陸・海・空から宇宙まであらゆる輸送を支え，国のセキュリティにも貢献”を社会的ミッションとしています。特に航空機，ロケット，交通システム，高付加価値船等の輸送分野は次の収益拡大の柱として，次期コア技術を確立するために積極投資を行うなど，世界市場での確固たる地位を築いていきます。

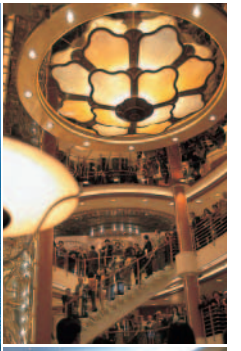
環境・社会分野は，環境問題への対応や社会インフラの整備，医療・福祉なども含めて，“人々の豊かな暮らしを支える”ことを社会的ミッションとしています。この分野では今後様々なニーズが生まれ，マーケットが拡大していくと考えています。当社としては，公共事業を中心とした橋梁，ごみ焼却プラントなどの既存事業を着実に展開するとともに，廃棄物処理，文化・スポーツ施設などの事業では，PFIなどの新たなビジネスモデルに積極的に取り組んでいきます。更に，変化する市場に対応し，当社の幅広い技術を駆使して，ホームユースロボットや医療関連などの次の事業を育成していきます。

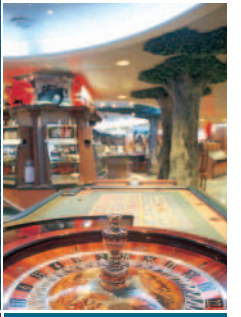
産業基盤分野は，“世界のモノづくりを支える”ことをミッションとする事業領域ですが，この分野は数多くの製品群を擁し，かつ競争の最も激しい状況にありますので，コンプレッサ，製鉄機械，印刷機械などの技術の優位性を活かして拡大を狙う事業と，工作機械や冷熱など収益力の立て直しを優先させる事業に分けて，個別に戦略を展開していきます。

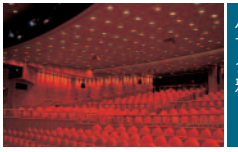
最後に

当社は，卓越した技術でお客様の信頼に応え，世界中の人々の安全で豊かな生活に貢献してまいりますので，これからの私たち「三菱重工」に御期待ください。

トピックス







パブリックスペースのすみずみまでこだわった造りで，クルーズ客船ならではの優雅でリッチな雰囲気を演出

大型客船「ダイヤモンド・プリンセス」竣工

平成16年２月，当社長崎造船所で建造の世界最大級の客船「ダイヤモンド・プリンセス」が竣工しました。

この客船は，最新の電気推進システムを採用し，高出力で低騒音・低振動を実現し，クルーズ客船に求められる快適性を徹底的に追求しています。更に，最新の排煙浄化設備や汚水処理装置等により航海中に発生する全ての廃棄物を船内処理するなど，世界最高レベルの環境対策を施しており，快適かつ地球にやさしい最先端の客船です。

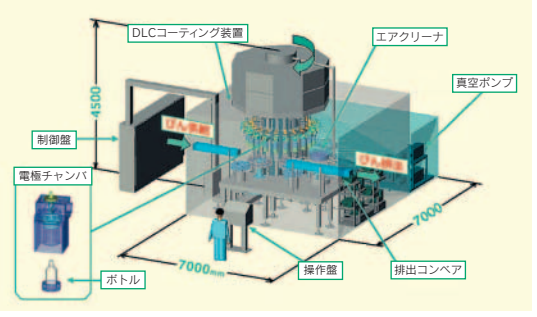
また，平成16年５月には，同時並行建造を行っていた同船の姉妹船である「サファイア・プリンセス」も竣工しました。

日本初のPETボトル用 DLCコーティング装置を開発・受注

当社は，DLC※コーティング装置の高速ロータリー式商業機の開発に日本で初めて成功し，初号機を受注しました。
DLCコーティングは，PETボトルの内面に緻密な炭素膜を蒸着させることにより内容物の品質劣化を防ぐ効果があります。DLC膜によってコーティングされたボトルは，通常のPETボトルに比べて酸素の侵入や炭酸ガスの損失に対するガスバリア性が10倍以上になり，従来より長期間の保存が可能になります。この装置の実用化により，炭酸飲料やアルコール飲料等，酸素・炭酸ガスの高バリア性を必要とする内容物のPETボトル詰め用途が広がることが期待されます。

※DLC（Diamond Like Carbon）：ダイヤモンドと似た物性を持つ水素を含む非結晶化した状態の炭素

PET ボトル用DLC コーティング装置（イラスト）



（右）通常のPETボトル
（左）DLCコーティングされたPETボトル

中国市場における取り組みについて

急速な経済成長が続く中国市場において，当社は現地企業や商社との合弁会社の設立等により活発な事業展開を図っています。

①中国の大手重電メーカー，東方電気グループの東方タービンと共同で，広東省広州市にガスタービン生産拠点の設立準備中。
②住友商事及び上海ディーゼルと共同で，上海にターボチャージャ（過給機）の生産・販売を手がける合弁会社を設立。
③三井物産と共同で，上海にカーエアコンの生産・販売を行う合弁会社を設立。
④中国の大手製紙機械メーカー，淄博恒星機電設備有限公司と，山東省淄博市に製紙機械の製造・販売・サービスを行う合弁会社を設立。

風力発電設備 MWT-1000A

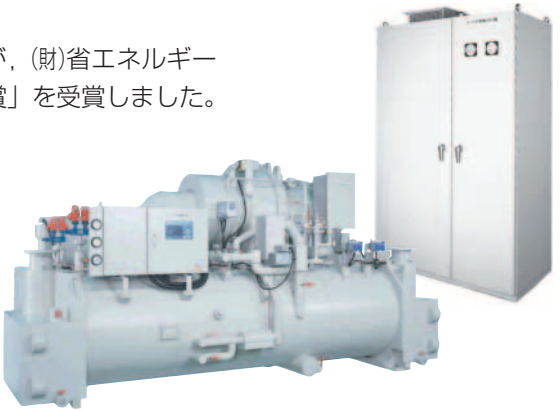
世界最大規模のウィンドファーム向けに風力発電設備を受注

平成15年７月，世界最大規模のブラゾス・ウィンドファーム（米国テキサス州）向けに出力1,000kWの当社製風力発電設備「MWT-1000A」160基を供給する大型商談を成約しました。
本機種は，ブレード（翼）を約10%伸ばすことで約20%の発電量増加（同出力の従来型機種との比較）に成功し，比較的風の弱い地域での高効率発電を実現しており，その優れた経済性や信頼性により受注に至ったものです。
更に，本機種の経済性が高く評価されて，「2003年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」を受賞するとともに，㈳日本機械工業連合会の「平成15年度優秀省エネルギー機器」にも選定されました。
当社製風力発電設備は，その高い技術力により昭和55年から累計で1,700基を超える受注を獲得しており，CO_2削減による環境保護に大きく貢献しています。今後も国内唯一の大型風車メーカーとして，国内外において風車事業への取り組みを加速してまいります。

高効率インバータ駆動ターボ冷凍機「NART-Iシリーズ」省エネ大賞 経済産業大臣賞を受賞

当社の最新鋭ターボ冷凍機「NART-Iシリーズ」が，㈶省エネルギーセンターの「平成15年度省エネ大賞 経済産業大臣賞」を受賞しました。
ターボ冷凍機はビル，工場，商業施設等の空調及び地域冷暖房等に用いられるものです。
「NART-Iシリーズ」は，ターボ冷凍機としては初めて高速演算装置によりインバータ制御が行われ，これにより，常に効率的な運転を行うことができ，世界最高のエネルギー消費効率を実現しました。

ターボ冷凍機「NART-I シリーズ」



単独決算の概要

貸借対照表の要旨

（単位：億円）

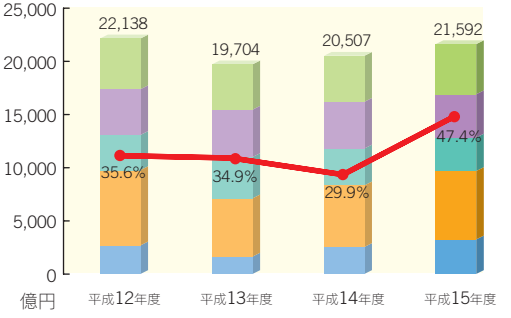
資産の部	平成15年度末（平成16年3月31日現在）	平成14年度末（平成15年3月31日現在）
流動資産	**20,535**	**20,383**
現金預金	1,209	1,331
売上債権	8,835	9,388
たな卸資産	8,456	8,012
繰延税金資産	453	470
その他流動資産	1,580	1,179
固定資産	**10,863**	**10,332**
有形固定資産	**5,730**	**5,860**
建物	2,095	2,122
その他有形固定資産	3,634	3,737
無形固定資産	**193**	**168**
投資その他の資産	**4,939**	**4,304**
投資有価証券	4,379	3,423
繰延税金資産	—	333
その他投資等	560	548
資産合計	**31,399**	**30,716**

負債及び資本の部	平成15年度末（平成16年3月31日現在）	平成14年度末（平成15年3月31日現在）
流動負債	**12,406**	**14,189**
買入債務	5,778	5,639
短期借入金	2,486	2,365
前受金	3,113	2,893
その他流動負債	1,029	3,290
固定負債	**7,329**	**5,235**
社債	2,400	1,700
長期借入金	3,919	2,391
繰延税金負債	204	—
その他固定負債	805	1,143
負債合計	**19,736**	**19,424**
資本金	**2,656**	**2,656**
資本剰余金	**2,035**	**2,035**
利益剰余金	**5,878**	**6,030**
株式等評価差額金	**1,105**	**571**
自己株式	**△13**	**△1**
資本合計	**11,662**	**11,291**
負債及び資本合計	**31,399**	**30,716**

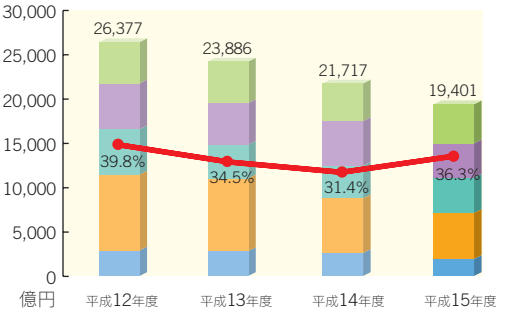
資産合計
平成15年度の資産合計が前年度に比べて増加したのは，主としてたな卸資産及び投資有価証券の評価額の増加によるものです。

資本合計
平成15年度の資本合計が前年度に比べて増加したのは，主として投資有価証券に係る評価差額金の増加によるものです。

受注高・輸出比率



売上高・輸出比率



■ 船舶・海洋 ■ 原動機 ■ 機械・鉄構 ■ 航空・宇宙 ■ 中量産品

損益計算書の要旨

（単位：億円）

	平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
売上高	19,401	21,717
営業費用	19,048	20,687
営業利益	352	1,030
営業外収益	212	181
営業外費用	489	560
経常利益	75	651
特別利益	425	203
特別損失	263	309
税引前当年度純利益	237	545
法人税，住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	183	241
当年度純利益	52	301
前年度繰越利益	597	499
中間配当金	101	101
当年度未処分利益	548	700

	（平成15年度）	（平成14年度）
（注）1.有形固定資産の減価償却累計額	12,448 億円	12,359 億円
2.1株当たり当年度純利益	1円55銭	8円91銭
3.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,142 億円	585 億円

営業利益・経常利益・当年度純利益

平成15年度の営業利益，経常利益及び当年度純利益が前年度に比べて減少したのは，売上高が減少したこと及び為替が円高傾向で推移したことに伴う売上総利益の減少によるものです。

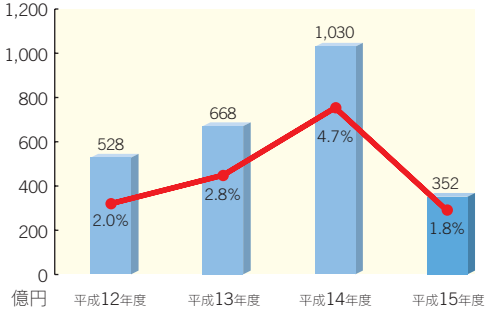
利益処分

（単位：百万円）

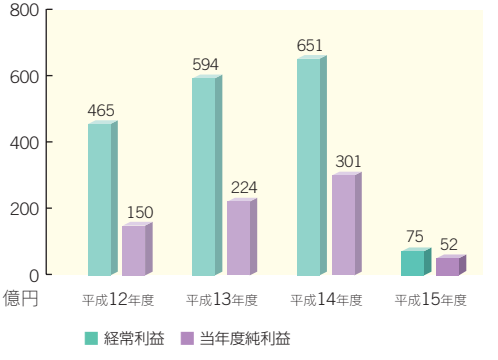
	平成15年度（平成16年6月25日）	平成14年度（平成15年6月26日）
当年度未処分利益	54,872	70,042
固定資産圧縮積立金取崩額	140	89
海外投資等損失準備金取崩額	2	0
計	55,015	70,132
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	10,106（1株につき3円）	10,119（1株につき3円）
役員賞与金	—	120
（うち監査役分）	（—）	（9）
特別償却準備金	4,347	—
固定資産圧縮積立金	3,223	111
翌年度繰越利益	37,337	59,782

（注）1.平成15年度の配当金は，中間配当金（1株につき3円）を含めると，1株当たり年6円となります。
2.平成14年度の配当金は，中間配当金（1株につき3円）を含めると，1株当たり年6円となります。

営業利益・売上高営業利益率



経常利益・当年度純利益



連結決算の概要

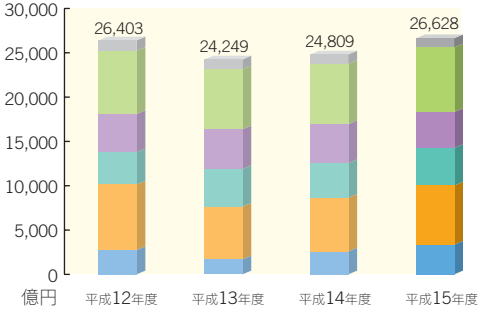
連結貸借対照表の要旨

（単位：億円）

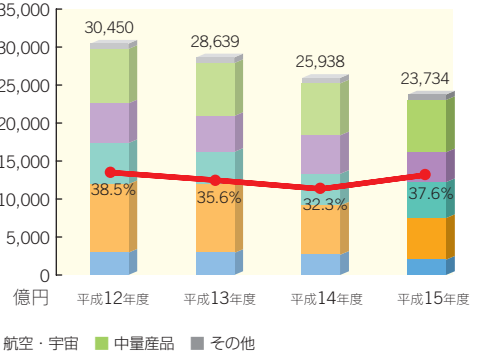
資産の部	平成15年度末（平成16年3月31日現在）	平成14年度末（平成15年3月31日現在）
流動資産	**24,029**	**23,893**
現金預金	2,098	2,195
売上債権	9,953	10,544
有価証券	17	11
たな卸資産	9,759	9,188
その他流動資産	2,201	1,954
固定資産	**13,123**	**12,775**
有形固定資産	**7,432**	**7,597**
無形固定資産	**337**	**329**
投資その他の資産	**5,354**	**4,847**
投資有価証券	4,625	3,702
その他	728	1,145
資産合計	**37,153**	**36,668**

負債，少数株主持分及び資本の部	平成15年度末（平成16年3月31日現在）	平成14年度末（平成15年3月31日現在）
流動負債	**15,194**	**17,215**
買入債務	6,309	6,076
短期借入金	4,029	4,032
前受金	3,273	3,085
その他流動負債	1,582	4,020
固定負債	**8,571**	**6,615**
長期借入金	4,510	3,107
その他固定負債	4,060	3,508
負債合計	**23,766**	**23,831**
少数株主持分	**142**	**127**
資本金	**2,656**	**2,656**
資本剰余金	**2,038**	**2,038**
利益剰余金	**7,478**	**7,452**
その他有価証券評価差額金	**1,142**	**599**
為替換算調整勘定	**△57**	**△36**
自己株式	**△13**	**△1**
資本合計	**13,244**	**12,709**
負債，少数株主持分及び資本合計	**37,153**	**36,668**

受注高



売上高・海外売上高比率



連結損益計算書の要旨

（単位：億円）

	平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
売上高	23,734	25,938
営業費用	23,068	24,785
営業利益	666	1,153
営業外収益	223	246
営業外費用	591	617
経常利益	297	781
特別利益	415	202
特別損失	212	322
税引前当年度純利益	501	661
法人税等	277	316
少数株主利益	6	1
当年度純利益	217	343

	（平成15年度）	（平成14年度）
（注）1.有形固定資産の減価償却累計額	14,501 億円	14,383 億円
2.1株当たり当年度純利益	6 円46銭	10円14銭

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：億円）

	平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△34
現金及び現金同等物の増減額	△87	△2
現金及び現金同等物の期首残高	1,904	1,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	9
現金及び現金同等物の期末残高	1,847	1,904

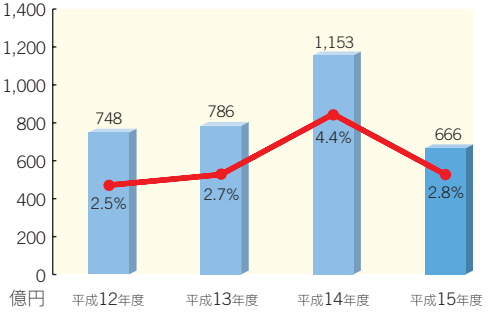
営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは，売掛金・前受金入金の増加等により，前年度比 841 億円増加の 1,342 億円となりました。

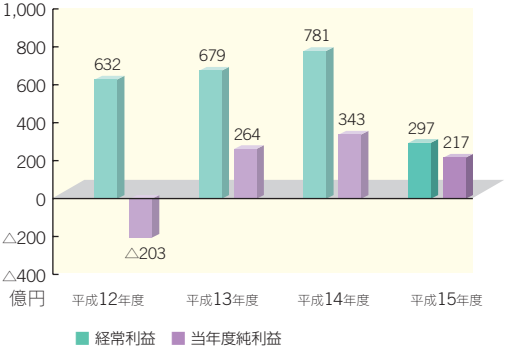
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは，短期借入金及びコマーシャルペーパーの減少等により前年度比 1,037 億円減少の 444 億円のマイナスとなりました。

営業利益・売上高営業利益率



経常利益・当年度純利益



会社の概要

概　要

社 名
三菱重工業株式会社

本 社
東京都港区港南二丁目16番５号
〒108-8215　☎03-6716-3111

創 立
明治17年７月７日

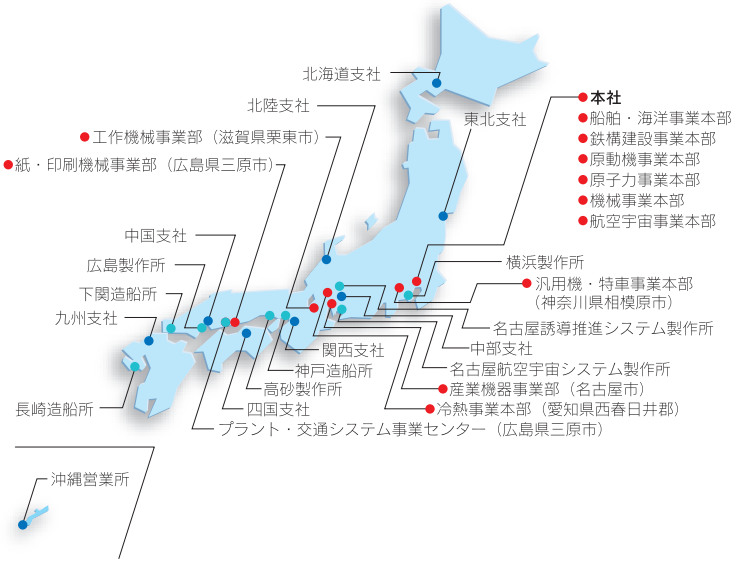
設 立
昭和25年１月11日

資本金
265,608百万円
(平成16年３月31日現在)

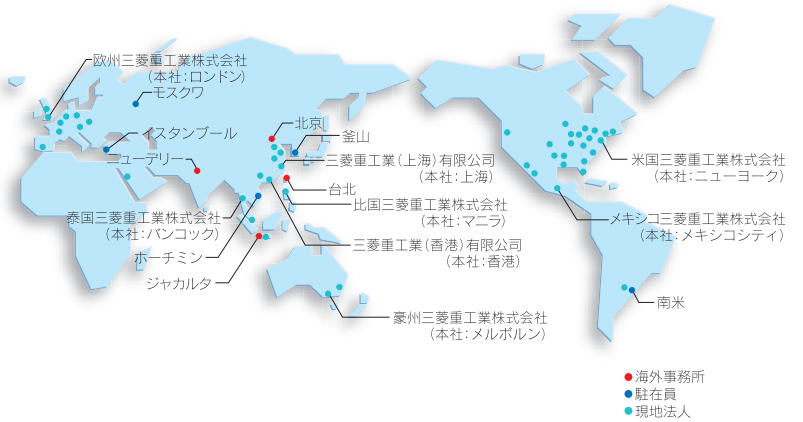
従業員数
34,396名
(同上)

ホームページ
http://www.mhi.co.jp

国内拠点



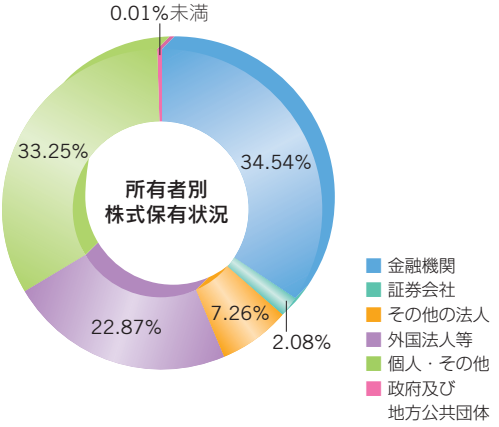
海外拠点



株式の状況

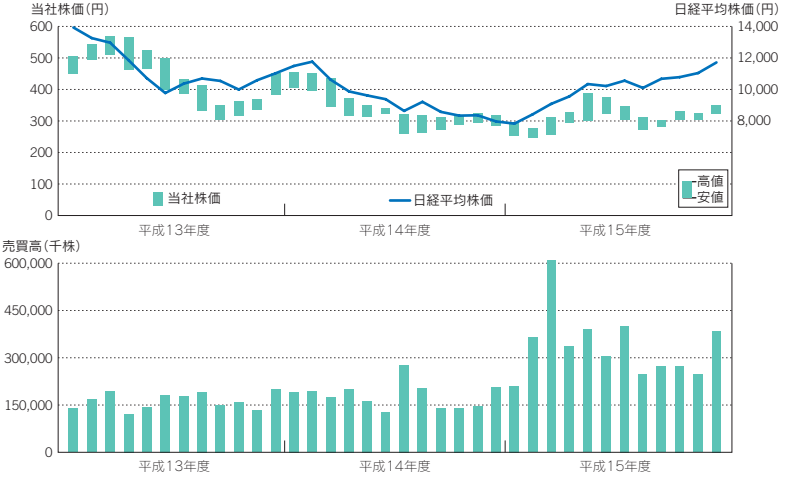
（平成16年３月31日現在）

会社が発行する株式の総数	6,000,000,000株
発行済株式総数	3,373,647,813株
株主数	331,123名



株価・売買高の推移

（東京証券取引所）



役員

（平成16年３月31日現在）

取締役会長	西岡　喬	取締役	浦谷良美
取締役社長	佃　和夫	取締役	福江一郎
常務取締役	三宅芳男	取締役	高岡　力
常務取締役	冨永　明	取締役	冨川史雄
常務取締役	金氏　顯	取締役	内田　進
常務取締役	前沢淳一	取締役	戸田信雄
常務取締役	柘植綾夫	取締役	菅　宏
常務取締役	槇田元生	取締役	春日井　霹
常務取締役	太田一紀	取締役	中原　豊
常務取締役	松浦重治	取締役	青木素直
常務取締役	永田育郎	取締役	谷口勲嗣
取締役	佐々木幹夫	取締役	吉田雄彦
取締役	岡﨑洋一郎		
取締役	若園　修		
取締役	江川豪雄	監査役	岸　曉
取締役	愛川展功	監査役	中野豊士
取締役	大宮英明	監査役（常勤）	矢﨑康雄
取締役	木山信雄	監査役（常勤）	富田敏德

株主メモ

■決算期 ····· 3月31日

■定時株主総会
開催期 ····· 6月下旬

■基準日 ····· 定時株主総会議決権行使株主確定日
3月31日

利益配当金支払株主確定日
3月31日

中間配当金支払株主確定日
9月30日

その他の基準日
上記のほか必要ある場合は，取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定

■公告掲載新聞 ····· 日本経済新聞
なお,貸借対照表及び損益計算書につきましては，上記公告掲載新聞に掲載する決算公告に代えて，次のウェブサイトにおいて公示しております。
http://www.mhi.co.jp/index_kabu/bspl.html

■1単元の株式数 ····· 1,000株

■名義書換代理人 ····· 三菱信託銀行株式会社

■名義書換取扱場所 ··· 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社　証券代行部
（連絡先）
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話　0120-707-696（フリーダイヤル）

■名義書換取次所 ····· 三菱信託銀行株式会社　全国各支店

株式についての各種お手続き

名義書換，住所変更，配当金振込指定・変更，単元未満株式買取請求・買増請求*及び相続の各種お手続きは，上記名義書換取扱場所及び名義書換取次所において取り扱っております。なお，各種お手続きに必要な用紙については，以下の電話番号からも御請求いただけます。

専用のフリーダイヤル　**0120-86-4490**（24時間・音声自動応答）

*単元未満株式の買増請求は，9月10日から9月30日までの間，及び3月14日から3月31日までの間は，お取扱いができませんので，御留意ください。

三菱みなとみらい技術館への御招待

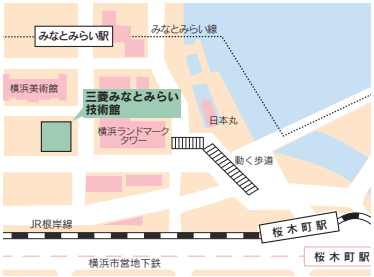
三菱みなとみらい技術館は，明日を担う青少年たちが「科学技術」に触れ，夢を膨らませる場になることを願い開設したもので，本年で開館10周年を迎えます。9月には，記念イベントや展示ゾーンのリニューアルを予定しておりますので，皆様のお越しを心よりお待ちしております。

所在地：横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
三菱重工横浜ビル内

アクセス：JR線/横浜市営地下鉄「桜木町駅」より徒歩8分
みなとみらい線「みなとみらい駅」
けやき通り口より徒歩3分

お問い合わせ先：
三菱みなとみらい技術館　TEL 045-224-9031

ホームページ：http://www.mhi.co.jp/museum/



三菱みなとみらい技術館御招待券
有効期限:平成16年12月28日
本券を御持参ください。
（同伴者3名様まで有効）

見本

100%再生紙使用　大豆油インキ使用